

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月28日

【事業年度】 第88期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 今野 滋
常務取締役 磯部 尚志

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 今野 滋
常務取締役 磯部 尚志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	16,729,206	16,595,529	16,337,284	16,670,851	15,160,318
経常利益 (千円)	3,358,291	3,371,414	2,908,743	2,609,818	2,166,494
当期純利益 (千円)	1,665,654	1,848,576	1,679,081	1,799,759	729,097
包括利益 (千円)					646,148
純資産額 (千円)	49,004,816	49,506,163	50,102,368	51,016,371	50,801,875
総資産額 (千円)	60,526,161	59,911,118	62,092,086	61,502,654	58,398,976
1株当たり純資産額 (円)	171.00	173.04	175.16	178.39	177.65
1株当たり当期純利益 (円)	5.81	6.45	5.87	6.29	2.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.0	82.6	80.7	82.9	87.0
自己資本利益率 (%)	3.41	3.75	3.37	3.56	1.43
株価収益率 (倍)	42.86	20.78	22.83	19.71	41.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,903,837	5,027,436	5,002,938	5,953,660	1,745,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,302,829	2,324,493	3,914,673	3,843,902	1,173,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,906,767	1,926,784	2,007,567	1,864,026	1,854,835
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,831,258	6,607,417	5,688,115	5,933,846	4,650,807
従業員数 (名)	181 [94]	178 [92]	177 [75]	175 [63]	171 [54]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	14,947,619	14,724,388	14,569,734	14,840,086	13,371,571
経常利益	(千円)	2,636,543	3,054,108	2,527,017	2,051,267	1,963,764
当期純利益	(千円)	1,463,646	1,680,515	1,484,675	1,523,316	674,820
資本金	(千円)	10,586,297	10,586,297	10,586,297	10,586,297	10,586,297
発行済株式総数	(株)	287,648,547	287,648,547	287,648,547	287,648,547	287,648,547
純資産額	(千円)	43,779,000	44,108,740	44,516,455	45,140,552	44,868,568
総資産額	(千円)	54,029,266	53,437,024	55,388,483	54,314,050	51,293,496
1株当たり純資産額	(円)	152.77	154.17	155.63	157.84	156.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.00 (1.50)	3.50 (1.50)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)
1株当たり当期純利益	(円)	5.11	5.87	5.19	5.33	2.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	81.0	82.5	80.4	83.1	87.5
自己資本利益率	(%)	3.35	3.82	3.35	3.40	1.50
株価収益率	(倍)	48.73	22.83	25.82	23.26	44.49
配当性向	(%)	58.7	59.6	57.8	56.3	127.1
従業員数	(名)	94 [51]	86 [48]	84 [42]	76 [36]	78 [26]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 提出会社の第85期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当0.5円が含まれております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は、戦災復興財源確保を目的に東京都が競馬事業を施行する際、事業の円滑な運営を図るため、競馬場施設の建設と完成後の保守・整備拡充等を担当させるという方針に基づき昭和24年に設立し、今日に至っております。

この間、時代の推移とともに変革する経営環境に対応するため、オートレース施設事業、遊園地事業及び倉庫賃貸事業等に進出しております。

昭和24年12月	東京都競馬株式会社設立。
昭和25年5月	大井競馬場開場、第1回大井競馬開催。
昭和26年11月	全額出資の子会社、大井興業株式会社を設立。場内サービスを主体とする事業を委託。
昭和27年12月	店頭売買承認銘柄。
昭和29年11月	大井オートレース場開場、第1回大井オートレース開催。
昭和30年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和40年3月	千葉県印西市に、競走馬の育成と休養を目的に、小林牧場を建設。
昭和45年9月	全額出資の子会社、株式会社東京サマーランドを設立。
昭和46年1月	株式会社東京サーキットを吸収合併。株式会社東京サマーランドに遊園地事業の営業を委託。
昭和48年3月	大井オートレースの廃止。
昭和48年11月	群馬県伊勢崎市は大井オートレースの移転、誘致を決議。
昭和49年3月	伊勢崎オートレース場施設の運営・管理を目的とし、全額出資の子会社、関東興産株式会社を設立。
昭和51年8月	伊勢崎オートレース場開場。
昭和51年10月	第1回伊勢崎オートレース開催。
昭和56年10月	東京都品川区勝島に、勝島配送センター竣工。
昭和59年6月	東京都大田区平和島に、平和島1号倉庫竣工。
昭和59年10月	大井興業株式会社全額出資の子会社、東京倉庫株式会社を設立。倉庫部門を分離・独立。当社所有の物流倉庫を賃貸し、運営・管理を委託。
昭和59年10月	東京都大田区平和島に、平和島2号倉庫竣工。
昭和60年2月	東京都品川区勝島に、勝島流通センター竣工。
昭和61年6月	大井競馬場にナイター設備完成。
昭和61年7月	日本初のナイター競馬開催。
昭和63年11月	大井競馬場の投票券発売機、マルチユニットシステムの設備完成。
平成元年4月	伊勢崎オートレース場にナイター設備完成。
平成元年6月	日本初のナイターオートレース開催。
平成2年10月	東京サマーランド内に東京セサミプレイスオープン。
平成11年12月	新潟県北魚沼郡堀之内町に、日本初のオートレース場外車券売場「アレッジ越後」オープン。
平成14年4月	大井競馬場に新賭式(3連複・3連単)並びに南関東4競馬場共同トータリゼータシステムの導入。

平成14年4月	新潟県内に大井競馬の場外発売所施設として南関東4競馬場の投票券発売を行う、新潟場外発売所・三条場外発売所・中郷村場外発売所の新設。
平成14年7月	関東興産株式会社を吸収合併。
平成15年3月	東京都港区東新橋に大井競馬場外馬券売場「オフト汐留」オープン。 オートレース場外車券売場「アレッジ越後」閉鎖。
平成15年8月	茨城県ひたちなか市新光町に大井競馬場外馬券売場「オフトひたちなか」オープン。
平成15年10月	新潟場外発売所を建替え「オフト新潟」としてオープン。
平成15年12月	大井競馬場に新1号スタンド(L-WING・エルウイング)オープン。
平成16年10月	宮城県黒川郡大郷町に大井競馬場外馬券売場「オフト大郷」オープン。
平成17年5月	大井競馬場にネットバンク連携システムの導入。
平成18年4月	在宅投票(SPAT4)マルチ・フォーメーション投票方式の導入。
平成18年6月	南関東4競馬場・専用場外発売所マルチ・フォーメーション投票方式の導入。
平成18年8月	在宅投票(SPAT4)ホッカイドウ競馬連携システムの導入。
平成18年12月	東京セサミプレイス閉園
平成19年7月	東京サマーランドに流れるプール「グレートジャーニー」オープン。
平成20年4月	在宅投票(SPAT4)Flash投票方式の導入。
平成21年12月	東京都品川区に「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」オープン。
平成22年1月	千葉県印西市の小林牧場に「地方競馬調教用坂路」竣工。
平成22年7月	東京サマーランドに新ウォーターライダー「タワーズロック」オープン。
平成23年8月	東京都品川区に勝島地区3号倉庫竣工。
平成24年3月	大井興業株式会社を株式会社東京プロパティサービスへ商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、大井興業株式会社（平成24年3月16日付で株式会社東京プロパティサービスへ商号変更）、株式会社東京サマーランド及び東京倉庫株式会社の3社であります。

1 競馬施設事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある大井競馬場及び新潟県内の場外発売所施設（新潟市、三条市、上越市）や茨城県ひたちなか市並びに宮城県黒川郡大郷町の場外発売所施設等を、競馬法に基づいて、競馬の施行権を有する地方公共団体の特別区競馬組合（関連当事者）に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である大井興業株式会社に委託しております。

2 オートレース施設事業

当社は、当社所有の群馬県伊勢崎市にある伊勢崎オートレース場を、小型自動車競走法に基づき、オートレースの施行権を有する地方公共団体の群馬県伊勢崎市に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

3 遊園地事業

当社は、当社所有の東京都あきる野市にある総合レジャーランド「東京サマーランド」の営業の全てを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

4 倉庫賃貸事業

当社は、当社所有の東京都品川区及び大田区にある物流倉庫を連結子会社である東京倉庫株式会社（大井興業株式会社の子会社）に賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

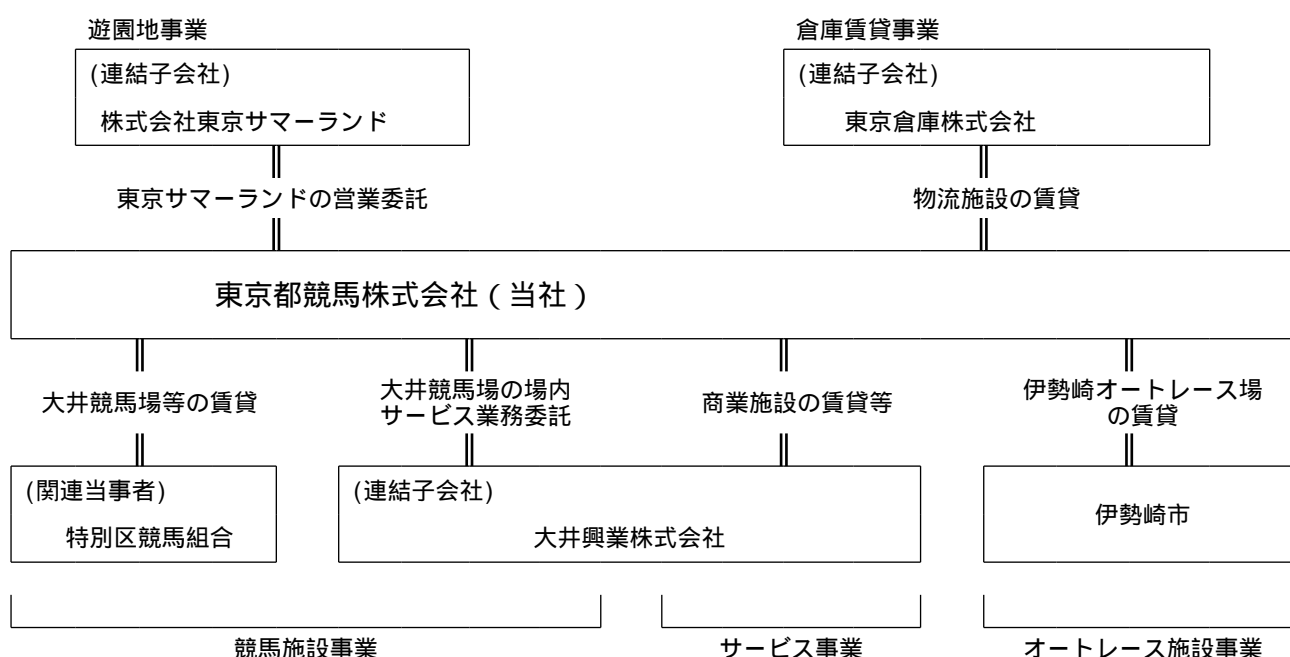
5 サービス事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある商業施設「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」を連結子会社である大井興業株式会社へ賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した商業施設の管理・運営を行っております。

その他、賃貸マンション、コンビニエンスストア、トランクルームなどを運営しております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大井興業(株)(注) 2	東京都品川区	100	競馬施設事業 及び サービス事業	100.0		大井競馬場の場内サービス業務委託及び商業施設等の運営 役員の兼任 2名
(株)東京サマーランド	東京都 あきる野市	300	遊園地事業	100.0		東京サマーランドの営業委託 役員の兼任 2名
東京倉庫(株)(注) 3・4	東京都品川区	100	倉庫賃貸事業	100.0 (100.0)		物流施設の賃貸 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 大井興業株式会社は、平成24年3月16日付で「株式会社東京プロパティサービス」へ商号変更しております。
 3 東京倉庫株式会社は、特定子会社に該当いたします。なお、同社は昭和59年10月に大井興業株式会社の全額出資により設立されたものであり、議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 4 東京倉庫株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高はセグメントにおける倉庫賃貸事業の売上高の90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
競馬施設事業	50 [39]
オートレース施設事業	5 [1]
遊園地事業	71 [9]
倉庫賃貸事業	7 [1]
サービス事業	5 [2]
全社(共通)	33 [2]
合計	171 [54]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
78[26]	44.11	20.11	7,009

セグメントの名称	従業員数(名)
競馬施設事業	37 [23]
オートレース施設事業	5 [1]
遊園地事業	3 [-]
倉庫賃貸事業	- [-]
サービス事業	- [-]
全社(共通)	33 [2]
合計	78 [26]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託・再雇用者・要員を含み、臨時雇用者を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による組合はなく、従業員の親睦と生活向上をはかるため、従業員向上会が組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、年度当初、政府の経済対策や新興国の経済成長を背景に企業収益が改善し、緩やかな回復基調を示しておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響等により企業の生産活動や個人消費は大きく落ち込みました。年度後半におきましても、サプライチェーンの復旧に伴う生産活動の再開や震災の復興需要により緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧州の債務危機の深刻化、急激な円高の進行などもあり厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、公営競技界におきましても、長引く景気低迷の影響等により投票券売上げの減少が続いており、事業不振により一部の競走場が廃止されたほか、震災等の影響により競技の開催を中止するなど、厳しい事業環境におかれましては、

この間、当社グループにおきましては、震災による大井競馬、伊勢崎オートレースの開催中止や東京サマーランドの休園など、厳しい経営状況のなか、競馬施設事業において、地方競馬共同トータリゼータシステムの整備を引き続き実施したほか、倉庫賃貸事業において、新たに3号倉庫を稼働させ事業基盤の強化を図るとともに、一層の経費削減に努めました。

その結果、第88期連結会計年度の売上高は、151億6千万円(前期比9.1%減)、営業利益は21億5千1百万円(同18.1%減)、経常利益は21億6千6百万円(同17.0%減)となり、災害による損失及び投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は7億2千9百万円(同59.5%減)となりました。

次にセグメントの概況をご報告いたします。

競馬施設事業

競馬施設事業におきましては、地方競馬全主催者が新たに構築する共同トータリゼータシステム(投票券発売等システム)の整備実施者として、各主催者及び関係団体と連携しシステム開発やデータセンターの整備を行い、7月より新システムが稼働を開始し、これまでに大井競馬をはじめとする8主催者が新システムに移行いたしました。

また、在宅投票(SPAT4)システムの会員登録機能の利便性向上を図ったほか、大井競馬場北門アーケードの照明をLED照明に改修するなど、環境に配慮した施設整備を実施いたしました。

大井競馬のナイト開催については、震災による電力供給不足の影響により一時期見合わせておりましたが、主催者及び関係団体と協力し、ナイト照明の減灯や自家発電装置の活用など節電対策に取り組み、5月9日より再開いたしました。

11月にはダート競馬の祭典「JBC競走」が大井競馬場で4年振りに開催されたほか、年末の「東京大賞典競走」が国際G格付けとなるなど、注目度の高いレースが相次いで実施されました。

この間、大井競馬は97日開催され、大井競馬場外発売所(後楽園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他)及び在宅投票並びに南関東3競馬場(浦和、船橋、川崎)などの場外発売(広域場外を含む)を含めた投票券総売上高は908億9千2百万円でありました。

前期と比べると、震災の影響等により開催日数が7日減少したこともあり、投票券総売上高は62億6百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が43日、船橋競馬が44日、川崎競馬が63日実施され、前期と比べると、浦和競馬が5日、船橋競馬が9日、川崎競馬が1日減少いたしました。その他各地方競馬の広域大井場外発売につきましても、417レース実施されましたが、前期と比べると、23レース減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の競馬施設事業の売上高は72億7百万円で、前期に比べて7億4千万円(9.3%)の減収、営業利益は6億3千4百万円で、前期に比べて3億9千3百万円(38.3%)の減益となりました。

オートレース施設事業

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレース場において、西屋外投票所を冷暖房完備の屋内投票所にリニューアルするなど、より快適な投票環境を整備いたしました。

また、2月に「SG全日本選抜オートレース」、9月に「SGオートレースグランプリ」が開催され、主催者及び関係団体と連携し各種イベントを行ったほか、雑誌媒体と連携したモーターサイクルイベントにおいて模擬オートレースを実施するなど、新規ファンの獲得に努めました。

伊勢崎オートレースのナイター開催については、震災による電力供給不足の影響により一時期見合わせておりましたが、主催者及び関係団体と協力し、ナイター照明の減灯や自家発電装置の活用など節電対策に取り組み、7月7日より再開いたしました。

この間、伊勢崎オートレースは72日開催され、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は99億3千9百万円でありました。前期と比べると、震災の影響等により開催日数が15日減少したこともあり、投票券売上高は13億4千万円減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ276日実施され、投票券売上高は70億8千1百万円でありました。前期と比べると、震災の影響等により実施日数が40日減少したこともあり、投票券売上高は8億5千5百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のオートレース施設事業の売上高は4億4千8百万円で、前期に比べて5千9百万円(11.6%)の減収、営業利益は8千2百万円(前期は営業損失7百万円)となりました。

遊園地事業

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、4月にスリルマウンテン(屋外遊園地エリア)にファミリー向けの空中対戦型回転アトラクション「ランダースカップ」を新規導入し、施設の充実を図るとともに、6月には恒例の催しとなりました「あじさい観賞」を実施いたしました。また、新たに10月には水泳とマラソンの2種目を競うアクアスロン、12月にはマラソン大会を主催者と協力し実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。

また、夏季の節電対策として、9台の自家発電装置を設置したほか、原発事故を受け、プール水の放射線量検査を実施し、測定結果をホームページに掲載するとともに、遊戯機器の運行マニュアルの見直しや救護室・監視室を増設するなど、安全管理体制の一層の強化に取り組みました。

なお、長年ご愛顧いただきましたボウリング場「サマーボウル」につきましては、5月8日をもちまして営業を終了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の東京サマーランドの入場人員は87万人となり、震災の影響による電力事情や安全に配慮し31日臨時休園したこともあり、遊園地事業の売上高は26億5千8百万円で、前期に比べて6億4千3百万円(19.5%)の減収、営業損失は1億8千2百万円(前期は営業利益1億4千1百万円)となりました。

倉庫賃貸事業

倉庫賃貸事業におきましては、顧客の在庫調整の動きによる倉庫需要の低迷に加えて、震災によるリスク分散化のための拠点の見直しもあり、依然として賃料相場の下落傾向が続くなど、厳しい環境下におかれましては。

この間、事業基盤の強化を図るため、勝島地区構内において建設を進めておりました3号倉庫を10月より稼働させたほか、平和島地区1号及び2号倉庫のエレベーター改修など、既存施設の整備改善を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の倉庫賃貸事業の売上高は33億8千5百万円で、賃料改定等の影響により、前期に比べて3千8百万円(1.1%)の減収、営業利益は22億4千2百万円で、前期に比べて7千4百万円(3.2%)の減益となりました。

サービス事業

サービス事業におきましては、オープンから3年目を迎えました「大井競馬場前ショッピングモールウィラ大井」においては、震災の影響により一部店舗の営業時間短縮などがありましたが、安全管理体制の一層の強化に努めるとともに、各テナントと協力した継続的なイベントの開催、地域や日常生活に密着したサービスの提供により、来店者数は順調に増加いたしました。

また、7月には大井競馬場第一駐車場に隣接するスエヒロレストランを建て替え、焼肉レストラン「スエヒロ館」としてリニューアルオープンしたほか、賃貸マンション、コンビニエンスストア、トランクルーム及びコイン洗車場などにつきましても、一層の効率的な運営を図り、安定的な収益確保に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のサービス事業の売上高は14億5千9百万円で、うどん専門店の閉店などにより前期に比べて2千8百万円(1.9%)の減収、営業利益は1億8千7百万円で、前期に比べて5千4百万円(40.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は46億5千万円と前連結会計年度末に比べ12億8千3百万円(21.6%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の減少15億6千5百万円、法人税等の支払額8億1千4百万円などに対し、税金等調整前当期純利益15億4千7百万円、減価償却費30億6千5百万円などにより、17億4千5百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ42億7百万円(70.7%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入12億1千9百万円などに対し、有形固定資産の取得による支出20億1千万円などにより、11億7千3百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ26億6千9百万円(69.5%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8億5千2百万円、長期借入金の返済による支出10億円などにより、18億5千4百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ9百万円(0.5%)の減少となりました。

2 【営業収益の状況】

当連結会計年度の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (千円)	前期比(%)
競馬施設事業	7,207,625	9.3
オートレース施設事業	448,931	11.6
遊園地事業	2,658,150	19.5
倉庫賃貸事業	3,385,821	1.1
サービス事業	1,459,790	1.9
合計	15,160,318	9.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
特別区競馬組合	5,147,631	30.9	3,979,986	26.3

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、東日本大震災の復興需要もあり景気は緩やかな回復基調をたどるものと見込まれますが、電力供給の制約等の影響に加え、円高による輸出の低迷や欧州債務危機を背景とした海外経済の減速懸念など、先行きは厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、危機管理体制の一層の強化と収益基盤の拡大を図るため、大井競馬場近隣のオフィスビルを購入し、本社を移転するとともに新たな事業資産として活用してまいります。

また、中長期的な視点に立ち、事業課題の徹底した検証を重ねて、将来の安定的な収益確保と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。

[競馬施設事業]

競馬施設事業におきましては、施設の安全整備を引き続き実施するとともに、将来を見据えた大井競馬場の振興について主催者及び関係団体と協議を進め、魅力ある競馬場づくりに努めてまいります。

また、地方競馬共同トータリゼータシステム構築事業につきましては、当社は整備実施者として、各主催者及び関係団体と連携し、引き続きその役割を確実に実行するほか、在宅投票システムについては、スマートフォン利用者の投票利便性向上に向けた改修を行うなどファンの皆様の要望に応じてまいります。

[オートレース施設事業]

オートレース施設事業におきましては、施設の整備改善を実施するとともに、モータースポーツや地域振興等の集客イベントを主催者及び関係団体と協力して行い、新規ファンの獲得と投票券売上げの回復に努めてまいります。

また、施設の有効活用に取り組み、引き続き事業収支の改善を進めてまいります。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、アドベンチャーラグーン（屋外プールエリア）内に新たなウォータースライダーを導入するほか、多彩なイベントを展開しシーズンを通して集客に努めるとともに、安全管理体制の一層の強化を図ってまいります。

また、新たにスイミングスクール施設（宮城県石巻市）の賃貸事業に取り組み、被災地の復興支援とともに収益基盤の拡大に努めてまいります。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、平成23年10月より稼働いたしました勝島地区3号倉庫の円滑な運営管理に努めるとともに、既存倉庫においてもニーズに対応した施設の整備改善を進め、顧客との信頼関係を築きながら、安定的な収益確保に努めてまいります。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」について、引き続きイベントの開催などを通じて集客増に努め、賑わいのある街づくりに貢献するとともに、テナントとの一層の信頼関係を築き、将来にわたる安定的な収益を確保してまいります。

また、新たに取得いたしますオフィスビル（東京都大田区）の賃貸事業につきましては、顧客の安定的な確保に努め着実な運営を図ってまいります。

以上のような方針のもと、当社グループは全社一丸となって各分野の事業を一層充実させ、社業の発展を目指すとともに、文化事業への支援や環境に配慮した施設整備及び東日本大震災の被災地に対する復興支援などを通じて、CSR（企業の社会的責任）への取り組みを着実に推進し、企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要契約先への依存

当社は、「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、大井競馬場を特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を伊勢崎市にそれぞれ賃貸しており、各主催者が発売する勝馬投票券・勝車投票券売上高を基に一定料率により賃貸料を収受しております。昨今の公営競技界におきましては、入場人員や投票券売上高の減少が続くなど、厳しい状況で推移しており、当該競技場の開催状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害による影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や、交通機関への被害により、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 安全管理

当社は、大井競馬場、伊勢崎オートレース場、東京サマーランドなど多くのお客様が利用する規模の大きな施設を所有しており、お客様の安全を最優先課題と認識し施設の安全管理の徹底を図っておりますが、万一、重大な事故が発生した場合には、社会的信用が低下するとともに、営業の休止や施設の復旧に伴う費用が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 気象・天候条件の影響

長雨や台風、降雪など天候の悪化は、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数に影響を及ぼすほか、特にプール営業を主体とする東京サマーランドにおきましては、夏季の気象状況は重要な要因となるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有価証券の価格の変動

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制環境

当社は、大井競馬場を競馬法に基づき特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を小型自動車競走法に基づき伊勢崎市にそれぞれ賃貸しておりますが、法令等に重要な改正があった場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約年月日	契約有効期間
大井競馬場 (注) 1	特別区競馬組合	平成23年4月1日	平成24年3月31日
伊勢崎オートレース場 (注) 2	伊勢崎市	平成23年4月1日	平成24年3月31日

- (注) 1 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%
 2 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝車投票券売上高の4.0%
 3 上記契約は平成24年に有効期間が満了しますが、引き続き更新する予定であります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計額は、583億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ31億3百万円(5.0%)減少いたしました。

流動資産は88億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ19億4千1百万円(17.9%)減少いたしました。これは、主に平成23年8月に竣工した新設倉庫に係る工事代金等の支払により、現金及び預金並びに有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は495億2千2百万円と前連結会計年度末に比べ11億6千1百万円(2.3%)減少いたしました。有形固定資産及び無形固定資産については、競馬施設事業におけるSPAT4 ステージングシステムの新設、伊勢崎オートレース場の屋外投票所の改修、東京サマーランドの遊戯機器「ランダーズカップ」新設、勝島地区構内新倉庫建設、平和島1号及び2号倉庫エレベーター制御盤取替など設備投資による増加はあるものの、減価償却及び除却により、前連結会計年度末に比べ7億9千8百万円(1.7%)減少いたしました。投資その他の資産については、投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円(15.8%)減少いたしました。

当連結会計年度末における負債合計額は、75億9千7百万円と前連結会計年度末に比べ28億8千9百万円(27.6%)減少いたしました。

流動負債は27億6千8百万円と前連結会計年度末に比べ21億9千5百万円(44.2%)減少いたしました。これは、預り金を主な内容とするその他流動負債の減少などによるものであります。

固定負債は48億2千8百万円と前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円(12.6%)減少いたしました。これは、資産除去債務の増加に対し、長期借入金の返済による減少などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計額は、508億1百万円と前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円(0.4%)減少いたしました。これは、利益剰余金並びにその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から87.0%に上がり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の178.39円から177.65円に減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績における売上高については、競馬施設事業において、地方競馬全主催者が新たに構築する共同トータルゼータシステム（投票券発売等システム）の整備実施者として、各主催者及び関係団体と連携しシステム開発やデータセンターの整備を行い、7月より新システムが稼働を開始し、これまでに大井競馬をはじめとする8主催者が新システムに移行いたしました。

また、在宅投票（SPAT4）システムの会員登録機能の利便性向上を図ったほか、大井競馬場北門アーケードの照明をLED照明に改修するなど、環境に配慮した施設整備を実施いたしました。

大井競馬のナイター開催については、震災による電力供給不足の影響により一時期見合わせておりましたが、主催者及び関係団体と協力し、ナイター照明の減灯や自家発電装置の活用など節電対策に取り組み、5月9日より再開いたしました。11月にはダート競馬の祭典「JBC競走」が大井競馬場で4年振りに開催されたほか、年末の「東京大賞典競走」が国際G 格付けとなるなど、注目度の高いレースが相次いで実施されました。

この間、大井競馬は97日開催され、大井競馬場外発売所（後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売（広域場外を含む）を含めた投票券総売上高は908億9千2百万円でありました。前期と比べると、震災の影響等により開催日数が7日減少したこともあり、投票券総売上高は62億6百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が43日、船橋競馬が44日、川崎競馬が63日実施され、前期と比べると、浦和競馬が5日、船橋競馬が9日、川崎競馬が1日減少いたしました。その他各地方競馬の広域大井場外発売につきましても、417レース実施されましたが、前期と比べると、23レース減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の競馬施設事業の売上高は72億7百万円で、前期に比べて7億4千万円（9.3%）の減収となりました。

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレース場において、西屋外投票所を冷暖房完備の屋内投票所にリニューアルするなど、より快適な投票環境を整備いたしました。

また、2月に「SG全日本選抜オートレース」、9月に「SGオートレースグランプリ」が開催され、主催者及び関係団体と連携し各種イベントを行ったほか、雑誌媒体と連携したモーターサイクルイベントにおいて模擬オートレースを実施するなど、新規ファンの獲得に努めました。伊勢崎オートレースのナイター開催については、震災による電力供給不足の影響により一時期見合わせておりましたが、主催者及び関係団体と協力し、ナイター照明の減灯や自家発電装置の活用など節電対策に取り組み、7月7日より再開いたしました。

この間、伊勢崎オートレースは72日開催され、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は99億3千9百万円でありました。前期と比べると、震災の影響等により開催日数が15日減少したこともあり、投票券売上高は13億4千万円減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ276日実施され、投票券売上高は70億8千1百万円でありました。前期と比べると、震災の影響等により実施日数が40日減少したこともあり、投票券売上高は8億5千5百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のオートレース施設事業の売上高は4億4千8百万円で、前期に比べて5千9百万円（11.6%）の減収となりました。

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、4月にスリルマウンテン（屋外遊園地エリア）にファミリー向けの空中対戦型回転アトラクション「ランダースカップ」を新規導入し、施設の充実を図るとともに、6月には恒例の催しとなりました「あじさい観賞」を実施いたしました。また、新たに10月には水泳とマラソンの2種目を競うアクアスロン、12月にはマラソン大会を主催者と協力し実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。

また、夏季の節電対策として、9台の自家発電装置を設置したほか、原発事故を受け、プール水の放射線量検査を実施し、測定結果をホームページに掲載するとともに、遊戯機器の運行マニュアルの見直しや救護室・監視室を増設するなど、安全管理体制の一層の強化に取り組みました。なお、長年ご愛顧いただきましたボウリング場「サマーボウル」につきましては、5月8日をもちまして営業を終了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の東京サマーランドの入場人員は87万人となり、震災の影響による電力事情や安全に配慮し31日臨時休園したこともあり、遊園地事業の売上高は26億5千8百万円で、前期に比べて6億4千3百万円（19.5%）の減収となりました。

倉庫賃貸事業におきましては、顧客の在庫調整の動きによる倉庫需要の低迷に加えて、震災によるリスク分散化のための拠点の見直しもあり、依然として賃料相場の下落傾向が続くなど、厳しい環境下におかれました。

この間、事業基盤の強化を図るため、勝島地区構内において建設を進めておりました3号倉庫を10月より稼働させたほか、平和島地区1号及び2号倉庫のエレベーター改修など、既存施設の整備改善を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の倉庫賃貸事業の売上高は33億8千5百万円で、賃料改定等の影響により、前期に比べて3千8百万円(1.1%)の減収となりました。

サービス事業におきましては、オープンから3年目を迎えました「大井競馬場前ショッピングモールウィラ大井」においては、震災の影響により一部店舗の営業時間短縮などがありましたが、安全管理体制の一層の強化に努めるとともに、各テナントと協力した継続的なイベントの開催、地域や日常生活に密着したサービスの提供により、来店者数は順調に増加いたしました。

また、7月には大井競馬場第一駐車場に隣接するスエヒロレストランを建て替え、焼肉レストラン「スエヒロ館」としてリニューアルオープンしたほか、賃貸マンション、コンビニエンスストア、トランクルーム及びコイン洗車場などにつきましても、一層の効率的な運営を図り、安定的な収益確保に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のサービス事業の売上高は14億5千9百万円で、うどん専門店の閉店などにより前期に比べて2千8百万円(1.9%)の減収となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益15億4千7百万円、減価償却費30億6千5百万円、預り金の減少15億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出20億1千万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ12億8千3百万円減少し、46億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の減少15億6千5百万円、法人税等の支払額8億1千4百万円などに対し、税金等調整前当期純利益15億4千7百万円、減価償却費30億6千5百万円などにより、17億4千5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入12億1千9百万円などに対し、有形固定資産の取得による支出20億1千万円などにより、11億7千3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8億5千2百万円、長期借入金の返済による支出10億円などにより、18億5千4百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上増進並びに顧客サービスの向上を目的に総額20億3千6百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

競馬施設事業におきましては、大井競馬場におけるSPAT 4 ステージングシステムの新設や北門アーケードの改修等を実施し、設備投資金額は5億9千8百万円となりました。

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレース場の西屋外投票所の改修を実施し、設備投資金額は1千3百万円となりました。

遊園地事業におきましては、東京サマーランドの遊戯機器「ランダーズカップ」新設及びゴルフ練習場の防球ネット設置等を実施し、設備投資金額は2億9千8百万円となりました。

倉庫賃貸事業におきましては、勝島地区構内新倉庫建設、平和島1号及び2号倉庫エレベーター制御盤取替等を実施し、設備投資金額は10億7千2百万円となりました。

サービス事業におきましては、大井競馬場に隣接するスエヒロレストランの建替え等を実施し、設備投資金額は4千6百万円となりました。

全社共通の設備投資金額は5百万円となりました。

なお、全てのセグメントにおいて、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
大井競馬場 (東京都品川区) 注2	競馬施設事業	競馬場	9,929,524	2,056,289	1,369,580	4,526,513 (382)	515,389	135,603	18,532,901	31
新潟場外発売所 他2発売所 注2	競馬施設事業	場外 発売所	643,992	101,209	30,614	850,837 (41)	1,493	11,134	1,639,281	
汐留場外発売所 (東京都港区) 注2	競馬施設事業	場外 発売所		229,879	10,777			4,517	245,173	
ひたちなか場外発売所 (茨城県ひたちなか市) 注2	競馬施設事業	場外 発売所	1,365,627	357,167	66,848	79,231 (1)		8,866	1,877,742	
大郷場外発売所 (宮城県黒川郡大郷町) 注2	競馬施設事業	場外 発売所	353,386	120,327	24,661			2,401	500,776	
小林牧場 (千葉県印西市) 注2	競馬施設事業	牧場	1,607,090	45,711	6,512	480,979 (487)		34,979	2,175,273	6
伊勢崎オートレース場 (群馬県伊勢崎市) 注2	オートレース 施設事業	オート レース 場	2,013,339	256,406	65,505	1,720,942 (115)	4,050	22,961	4,083,205	5
東京サマーランド (東京都あきる野市)	遊園地事業	遊園地	3,123,031	286,704	20,268	1,606,258 (1,299)		11,848	5,048,111	3
勝島流通・配送センター (東京都品川区)	倉庫賃貸事業	倉庫	2,838,034	101,093	72	194,758 (24)		18	3,133,978	
平和島倉庫 (東京都大田区)	倉庫賃貸事業	倉庫	1,438,702	267,078		482,580 (20)		32	2,188,393	
大井競馬場前ショッピング モール (東京都品川区)	サービス事業	商業 施設	2,654,335	890,075	14,322	112,215 (11)		39,974	3,710,923	

(注) 1 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2 大井競馬場、新潟場外発売所他2発売所、汐留場外発売所、ひたちなか場外発売所、大郷場外発売所及び小林牧場は主として競馬主催者特別区競馬組合へ(競馬開催中)、オートレース場はオートレース主催者伊勢崎市へ(オートレース開催中)賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
大井興業(株)(注)1 (東京都品川区)	競馬施設事業及び サービス事業	競馬場及び 商業施設	548,343	130,046	4,278	30,024 (0)		21,927	734,620	18
(株)東京サマーランド (東京都あきる野市)	遊園地事業	遊園地	350,113	134,614	66,144		1,484	102,852	655,209	68
東京倉庫(株) (東京都品川区)	倉庫賃貸事業	倉庫	2,292,321	495,987	212			4,837	2,793,359	7

(注) 1 平成24年3月16日付で「株式会社東京プロパティサービス」へ商号変更しております。
 2 上記の金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)に係る投資予定額は61億円を見込んでおります。(資金調達方法につきましては、自己資金並びに社債発行資金にてまかなう予定であります。)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
大井興業(株) (注)1	(東京都品川区)	サービス事業	オフィスビル取得	4,270,000		平成24年2月	平成24年5月
(株)東京 サマーランド	(東京都あきる野市)	遊園地事業	スイミングスクール 施設改修	145,000		平成23年12月	平成24年4月
東京都競馬(株)	(東京都品川区)	倉庫賃貸事業	変電設備取替	100,000		平成23年3月	平成24年11月
東京都競馬(株)	(東京都あきる野市)	遊園地事業	プールスライダー 新設	69,000		平成24年1月	平成24年6月
東京都競馬(株)	(東京都品川区)	倉庫賃貸事業	エレベーター 改修	60,000		平成24年3月	平成24年11月

(注) 1 平成24年3月16日付で「株式会社東京プロパティサービス」へ商号変更しております。
 2 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・ 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・ 単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年12月28日	358,316	287,648,547	49,089	10,586,297		6,857,668

(注) 転換社債の転換による増加(平成7年1月～平成7年12月)

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	35	35	184	70	7	26,414	26,751	
所有株式数(単元)	117,923	33,798	873	22,020	6,924	23	103,687	285,248	2,400,547
所有株式数の割合(%)	41.34	11.85	0.31	7.72	2.43	0.00	36.35	100.00	

(注) 1 自己株式数は1,688,870株であり、「個人その他」に1,688単元、「単元未満株式の状況」に870株含めて記載してあります。なお、自己株式数1,688,870株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年12月31日現在の実保有株式数は1,687,870株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	32,766	11.39
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	13,301	4.62
角田 博	東京都新宿区	5,557	1.93
オリンピック興業株式会社	東京都文京区後楽一丁目3番61号	4,583	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,605	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,554	1.23
内山 睦夫	東京都豊島区	2,000	0.69
米本 むら江	東京都目黒区	1,789	0.62
計		160,952	55.95

(注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

2 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,687,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,561,000	283,561	
単元未満株式	普通株式 2,400,547		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,561	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれておりま
 す。

2 事業年度末現在の単元未満株式には、当社所有の自己株式870株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目3番9号	1,687,000		1,687,000	0.5
計		1,687,000		1,687,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお
 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,685	2,703
当期間における取得自己株式	3,960	435

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式				
その他				
保有自己株式数	1,687,870		1,691,830	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、大井競馬場や伊勢崎オートレース場を地方公共団体に賃貸するという極めて公共性の高い事業を行っていることから、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続実施していくことを基本方針とし、年3円の普通配当を継続しながら、記念配当などにより実質的な増配を行って利益還元を図ってまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましても、厳しい経営環境のなか、中間配当金は1株当たり1円50銭を実施いたしました。期末配当金につきましても中間配当金と同じく1株当たり1円50銭とし、年3円の配当といたしました。

この結果、当期の配当性向は117.6%、自己資本利益率は1.43%（いずれも連結ベース）となります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年7月29日取締役会	428,962	1.50
平成24年3月28日定時株主総会	428,941	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	396	248	173	144	133
最低(円)	245	116	116	117	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	114	118	115	109	107	109
最低(円)	102	102	103	104	101	104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山口 一久	昭和24年10月10日生	昭和43年4月 千代田区神保町出張所勤務 東京 平成16年7月 都主税局長 平成17年7月 東京都知事本局長 平成19年5月 東京都副知事 平成21年8月 財団法人東京都福祉保健財団理事長 平成23年3月 当社代表取締役社長(現) 大井興業株式会社(現 株式会社東京 プロパティサービス)代表取締役 会長(現) 株式会社東京サマーランド代表取締 役会長(現) 東京倉庫株式会社代表取締役会長 (現)	(注)2	11
代表取締役 専務取締役	総務、 サービス事業 部門担当	今野 滋	昭和24年1月12日生	昭和48年8月 当社入社 平成12年4月 当社管理部長 平成15年3月 当社取締役競馬事業部長 平成17年3月 当社取締役総務部長 平成18年3月 当社常務取締役 大井興業株式会社(現 株式会社東京 プロパティサービス)代表取締役 常務 平成19年3月 当社代表取締役常務 大井興業株式会社(同)代表取締役 専務 平成23年3月 当社代表取締役専務(現) 大井興業株式会社(同)代表取締役 社長(現)	(注)2	24
常務取締役	企画、財務、 遊園地事業、 倉庫賃貸事業 部門担当	磯部 尚志	昭和29年3月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社競馬事業部長 平成19年4月 当社経理部長 平成20年3月 当社取締役経理部長 平成22年3月 当社常務取締役(現) 平成17年7月 東京都都市整備局都市づくり 政策部長 平成18年7月 東京都都市整備局技監 平成22年1月 株式会社東京臨海ホールディングス 常務取締役 平成22年8月 株式会社東京レポートセンター代 表取締役社長 平成24年3月 当社常務取締役(現)	(注)3	49
常務取締役	競馬施設事業、 オートレース 施設事業、 施設整備 部門担当	福島 七郎	昭和24年4月7日生	昭和55年4月 株式会社後楽園スタジアム (現 株式会社東京ドーム)取締役 昭和57年5月 同社常務取締役 昭和59年3月 同社専務取締役 昭和62年4月 同社代表取締役副社長 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成9年3月 当社取締役(現) 平成14年4月 株式会社東京ドーム代表取締役社長 兼社長執行役員 平成21年4月 同社代表取締役会長兼会長執行役員 平成22年4月 同社代表取締役会長(現)	(注)3	5
取締役		林 有厚	昭和5年1月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 大井興業株式会社(現 東京プロパ ティサービス)業務部長 平成19年4月 当社総務部長 平成22年3月 当社取締役(現) 株式会社東京サマーランド専務取締 役(現)	(注)2	39
取締役		井上 博志	昭和29年5月6日生	昭和57年12月 当社入社 平成18年4月 当社施設整備部長 平成22年3月 当社取締役施設整備部長(現)	(注)3	33
取締役	施設整備部長	大町 且巳	昭和28年4月21日生	昭和57年12月 当社入社 平成18年4月 当社施設整備部長 平成22年3月 当社取締役施設整備部長(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小倉 基	昭和6年9月28日生	昭和34年4月 昭和48年7月 平成元年7月 平成7年4月 平成17年4月 平成23年3月	渋谷区議会議員 東京都議会議員 東京都議会議長 渋谷区長 東京都選挙管理委員会委員長 当社取締役(現)	(注)2	3
取締役		小池 尚明	昭和18年8月26日生	平成15年3月 平成18年4月 平成23年3月	日本中央競馬会国際渉外担当総括 監兼アジア競馬連盟副会長 財団法人競馬国際交流協会(現 公益 財団法人ジャパン・スタッドブック ・インターナショナル)理事長 当社取締役(現)	(注)2	5
取締役	企画部長	矢口 貴行	昭和26年6月19日生	平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年8月 平成24年3月	東京都建設局総務部長 東京都建設局次長 東京都知事本局理事 東京都選挙管理委員会事務局長 社会福祉法人東京都社会福祉事業 団理事長 当社取締役企画部長(現)	(注)3	5
取締役	競馬事業部長	羽田 達郎	昭和31年7月19日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成24年3月	当社入社 当社競馬事業部次長 当社競馬事業部長 当社取締役競馬事業部長(現)	(注)3	26
常勤監査役		早川 邦彦	昭和29年1月26日生	昭和51年4月 平成19年10月 平成23年4月 平成24年3月	当社入社 当社内部統制監理室長 当社監査役室長 当社常勤監査役(現)	(注)5	2
監査役		清水 通弘	昭和22年4月16日生	昭和48年8月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年3月 平成24年3月	当社入社 当社開発部次長 当社監査役室長 当社常勤監査役 当社監査役(現)	(注)5	19
監査役		鈴木 恒年	昭和8年2月11日生	平成元年4月 平成11年6月 平成23年3月	足立区助役 足立区長 当社監査役(現)	(注)4	6
監査役		煙山 力	昭和13年11月28日生	昭和50年5月 昭和60年6月 平成11年4月 平成23年3月	文京区議会議員 文京区議会議長 文京区長 当社監査役(現)	(注)4	3
計							242

- (注) 1 監査役 鈴木 恒年及び監査役 煙山 力は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当該取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心とした会社であり、関連グループ各社共々、従来から一貫して健全経営を旨とし、安定した経営基盤の確保に努めるとともに、「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念としてまいりました。

こうした会社経営の基本方針のもと、当社は常にコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性、健全性、法令遵守等を重要課題ととらえております。

）取締役会は、有価証券報告書提出日現在11名で構成され、重要事項の決定や取締役の職務執行状況を監督しております。定時及び臨時取締役会のほかにも、常勤の取締役、常勤監査役による社内役員会を月1回以上開催し、効率的な業務執行及び意思疎通の徹底を図っております。

また、コンプライアンスの執行状況を横断的に確認するため、子会社を含めた各部署代表者による連絡会を開催しております。

）当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中2名は社外監査役（非常勤）であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査を行っております。

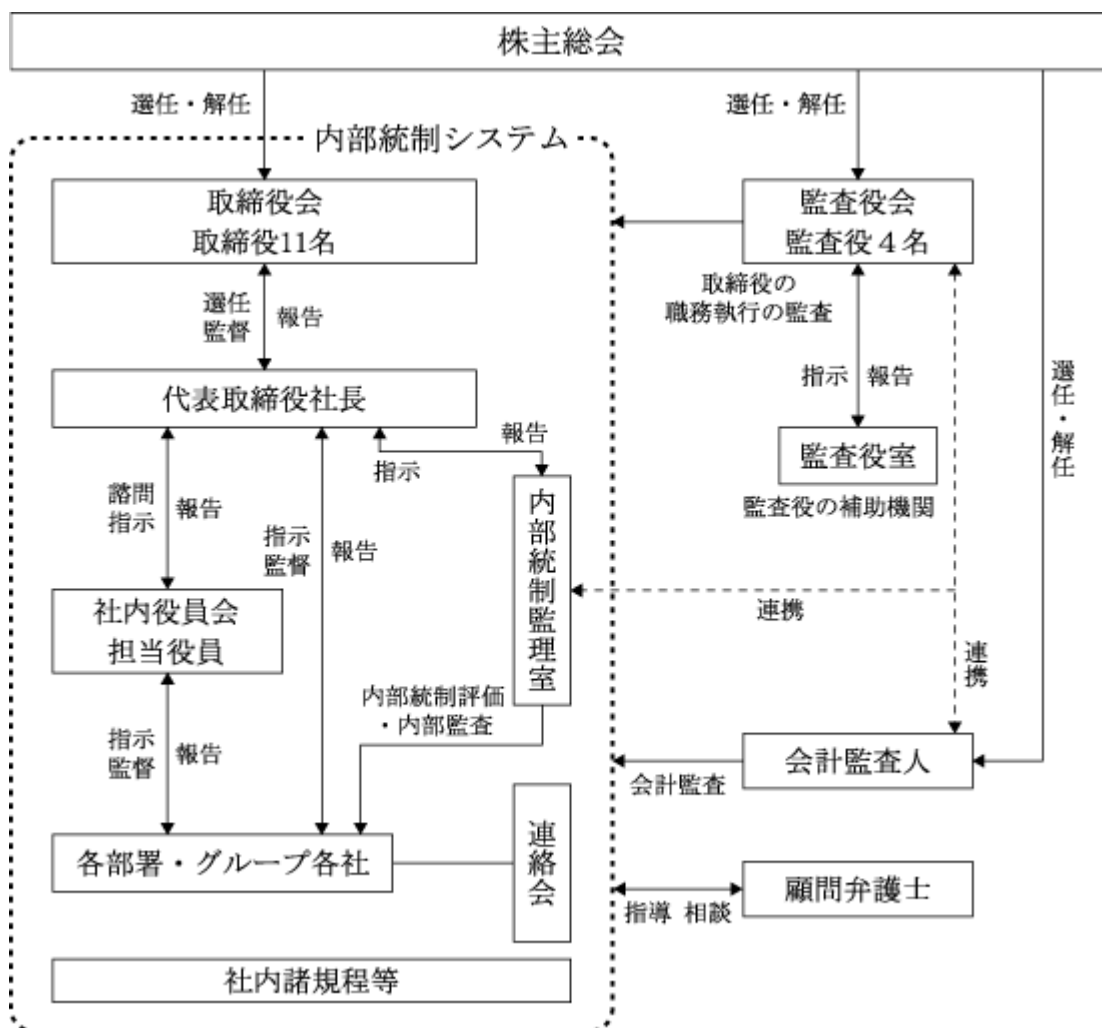
）当社は、内部監査部門として社長直轄の内部統制監理室（3名）を設置しております。内部統制監理室は会社におけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制が問題なく機能しているかを、内部監査方針に基づき監査し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等は、社長及び担当役員に報告が行われております。

なお、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的な報告、情報交換、意見交換などを行い、相互連携を図っております。

上記のとおり、当社では監査役4名のうち2名が社外監査役であり、監査役は取締役会等をはじめとした社内の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監査していることから、当社では経営監視・監督機能の客観性及び中立性が確保されているものと考えております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人の相互連携によって十分な監視機能が発揮されることが考えられることから、現行体制を採用しております。

当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の強化のため「リスク管理規程」を制定し、想定されるリスクの洗い出しと評価、権限、体制及び有事の対応等を明確にし、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

また、コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス管理規程」を制定し、基本方針、権限、体制及び有事の対応等を明確にするとともに、内部通報窓口を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

なお、当社は顧問弁護士に適宜相談・報告を行い、専門的立場からの助言・指導を受け、経営判断の適法性等に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社では、業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部統制監理室を設置し、社内のコンプライアンスの状況を監視し、合法性と合理性の観点から検討・評価を行うとともに、内部統制体制の維持・向上に努めております。

また、内部統制監理室は、会社におけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制が問題なく機能しているかを、内部監査方針に基づき監査を行い、その結果を代表取締役社長へ報告し、併せて是正が必要な場合には、助言及び提言を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中2名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況について監査を行っております。

なお、社外監査役 鈴木 恒年、煙山 力の両氏は地方自治体において財務に関する業務に深く携わった経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中2名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査を行っております。

当社では、監査役4名中2名が社外監査役(非常勤)であることから、経営監視・監督機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

また、現行の体制で十分にコーポレート・ガバナンス体制が機能していると考えているため、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役である鈴木 恒年、煙山 力の両氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

両氏は、地方公共団体における豊富な経験と高い見識を有しており、経営の監督者として十分な役割を果たしております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人の三者間による定期的な報告、情報交換、意見交換が行われており、適切な監査を実施するための連携が図られております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	161,883	126,183			35,700	17
監査役 (社外監査役を除く。)	17,997	14,527			3,470	2
社外役員	8,820	7,320			1,500	4

(注) 1 上記の報酬等の額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した取締役分27,610千円、監査役分4,610千円を含んでおります。

2 上記の支給人員及び報酬等の額には、平成23年3月29日開催の定時株主総会終結のときをもって退任した取締役6名及び監査役2名(うち社外監査役2名)を含んでおります。

3 上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与含む)として21,225千円を支給しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、当社の事業規模や各役員の職務内容、責任等を考慮し決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 718,268千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	1,010,060	154,539	財務上の取引円滑化のため
(株)東京ドーム	507,210	112,093	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,839	92,078	財務上の取引円滑化のため
京浜急行電鉄(株)	126,102	90,415	取引関係の維持・強化のため
(株)日立物流	60,500	76,169	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	108,803	56,033	財務上の取引円滑化のため
東京電力(株)	20,810	41,266	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,630	20,909	財務上の取引円滑化のため
(株)東京會館	62,077	19,492	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	87	11,475	取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えていない銘柄についても、上位の10銘柄について記載をしております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	1,010,060	105,046	財務上の取引円滑化のため
(株)東京ドーム	507,210	95,862	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	126,102	87,136	取引関係の維持・強化のため
(株)日立物流	60,500	79,981	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,839	68,262	財務上の取引円滑化のため
野村ホールディングス(株)	108,803	25,351	財務上の取引円滑化のため
(株)東京會館	62,077	17,443	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,630	15,575	財務上の取引円滑化のため
(株)歌舞伎座	3,000	10,860	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	87	6,585	取引関係の維持・強化のため
京王電鉄(株)	9,243	5,018	取引関係の維持・強化のため
東宝(株)	3,360	4,609	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	3,390	財務上の取引円滑化のため
(株)よみうりランド	10,000	2,430	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	715	171	財務上の取引円滑化のため

(注) みなし保有株式はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士は、森岡健二、山村浩太郎及び遠藤洋一の3名であり監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他6名であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		21,000	
連結子会社				
計	22,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、合理的に算定された監査時間等に基づく報酬額を当社と監査法人が協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,933,846	4,650,807
営業未収入金	2,611,068	2,798,196
有価証券	2,055,656	1,012,232
商品	27,118	30,859
原材料	5,560	5,342
貯蔵品	18,829	24,188
繰延税金資産	107,403	106,648
その他	59,030	247,844
貸倒引当金	646	-
流動資産合計	10,817,866	8,876,119
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 21,130,884	1 21,861,536
建物附属設備（純額）	1 5,716,365	1 5,491,592
構築物（純額）	1 7,699,232	1 7,335,138
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,717,568	1 1,687,955
土地	10,262,038	10,262,038
建設仮勘定	586,416	-
その他（純額）	1 413,602	1 361,310
有形固定資産合計	47,526,109	46,999,573
無形固定資産		
ソフトウェア	797,142	531,378
施設利用権	45,171	39,237
その他	12,226	11,927
無形固定資産合計	854,539	582,542
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,650	944,905
長期前払費用	93,392	132,038
繰延税金資産	776,690	741,678
その他	127,405	122,119
投資その他の資産合計	2,304,137	1,940,741
固定資産合計	50,684,787	49,522,857
資産合計	61,502,654	58,398,976

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	614,456	315,266
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	397,196	327,550
未払法人税等	693,731	591,546
未払消費税等	271,034	68,891
賞与引当金	45,364	39,500
その他	1,942,127	425,817
流動負債合計	4,963,910	2,768,572
固定負債		
長期借入金	1,925,000	925,000
長期預り金	1,745,077	1,737,233
繰延税金負債	-	409
退職給付引当金	1,578,822	1,560,819
役員退職慰労引当金	273,473	200,065
資産除去債務	-	405,001
固定負債合計	5,522,372	4,828,528
負債合計	10,486,283	7,597,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	33,790,003	33,661,161
自己株式	327,650	330,354
株主資本合計	50,906,318	50,774,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,052	27,103
その他の包括利益累計額合計	110,052	27,103
純資産合計	51,016,371	50,801,875
負債純資産合計	61,502,654	58,398,976

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,670,851	15,160,318
売上原価	12,585,651	11,715,920
売上総利益	4,085,200	3,444,398
一般管理費	¹ 1,456,794	¹ 1,292,970
営業利益	2,628,405	2,151,428
営業外収益		
受取利息	9,553	7,080
受取配当金	25,828	26,007
線下補償料	-	16,156
受取保険金	-	7,876
その他	25,424	14,220
営業外収益合計	60,805	71,341
営業外費用		
支払利息	75,129	53,761
その他	4,263	2,514
営業外費用合計	79,392	56,275
経常利益	2,609,818	2,166,494
特別利益		
補助金収入	556,500	-
受取保険金	14,812	-
その他	14,868	-
特別利益合計	586,180	-
特別損失		
災害による損失	² -	² 284,748
投資有価証券評価損	-	194,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123,365
固定資産除却損	³ 214,207	³ -
その他	-	16,556
特別損失合計	214,207	619,194
税金等調整前当期純利益	2,981,792	1,547,299
法人税、住民税及び事業税	1,137,795	712,695
法人税等調整額	44,237	105,507
法人税等合計	1,182,032	818,202
少数株主損益調整前当期純利益	-	729,097
当期純利益	1,799,759	729,097

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	729,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	82,949
その他の包括利益合計	-	² 82,949
包括利益	-	¹ 646,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	646,148
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,586,297	10,586,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
前期末残高	6,857,668	6,857,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
前期末残高	32,848,299	33,790,003
当期変動額		
剰余金の配当	858,055	857,940
当期純利益	1,799,759	729,097
当期変動額合計	941,704	128,842
当期末残高	33,790,003	33,661,161
自己株式		
前期末残高	321,531	327,650
当期変動額		
自己株式の取得	6,119	2,703
当期変動額合計	6,119	2,703
当期末残高	327,650	330,354
株主資本合計		
前期末残高	49,970,733	50,906,318
当期変動額		
剰余金の配当	858,055	857,940
当期純利益	1,799,759	729,097
自己株式の取得	6,119	2,703
当期変動額合計	935,585	131,546
当期末残高	50,906,318	50,774,772

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131,634	110,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,582	82,949
当期変動額合計	21,582	82,949
当期末残高	110,052	27,103
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	131,634	110,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,582	82,949
当期変動額合計	21,582	82,949
当期末残高	110,052	27,103
純資産合計		
前期末残高	50,102,368	51,016,371
当期変動額		
剰余金の配当	858,055	857,940
当期純利益	1,799,759	729,097
自己株式の取得	6,119	2,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,582	82,949
当期変動額合計	914,002	214,495
当期末残高	51,016,371	50,801,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,981,792	1,547,299
減価償却費	3,030,755	3,065,834
災害損失	-	284,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123,365
有形固定資産除却損	66,691	-
補助金収入	556,500	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	194,523
貸倒引当金の増減額（は減少）	646	646
賞与引当金の増減額（は減少）	275	5,864
退職給付引当金の増減額（は減少）	49,329	18,003
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,970	73,408
受取利息及び受取配当金	35,381	33,088
支払利息	75,129	53,761
投資有価証券売却損益（は益）	113	16,556
売上債権の増減額（は増加）	1,175,559	187,128
たな卸資産の増減額（は増加）	7,582	8,880
仕入債務の増減額（は減少）	62,429	299,189
未払消費税等の増減額（は減少）	235,958	202,143
預り金の増減額（は減少）	1,558,168	1,565,284
長期預り金の増減額（は減少）	20,855	7,843
その他	359,451	99,145
小計	6,546,788	2,785,464
利息及び配当金の受取額	33,799	31,904
補助金の受取額	586,500	-
利息の支払額	57,615	41,409
災害損失の支払額	-	215,372
法人税等の支払額	1,155,811	814,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,953,660	1,745,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,475,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,985,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	4,000,000	4,780,945
有価証券の売却による収入	2,596,811	1,219,920
有価証券の償還による収入	2,090,000	4,600,000
有形固定資産の取得による支出	5,040,068	2,010,355
無形固定資産の取得による支出	7,135	134
投資有価証券の売却による収入	3,230	4,016
長期前払費用の取得による支出	988	210,000
その他	4,247	3,587

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,843,902	1,173,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	6,119	2,703
配当金の支払額	857,907	852,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,864,026	1,854,835
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	245,731	1,283,038
現金及び現金同等物の期首残高	5,688,115	5,933,846
現金及び現金同等物の期末残高	5,933,846	4,650,807

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 大井興業株式会社 株式会社東京サマーランド 東京倉庫株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 によっております。(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっておりま す。 たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 7年～50年 建物附属設備 3年～18年 構築物他 2年～44年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を適用しております。ただし、ソフ トウェア(自社利用分他)については、利 用可能期間(5年)に基づく定額法を適 用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産は、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法を 適用しております。 ただし、リース取引開始日がリース取引 に関する会計基準(企業会計基準第13号) 適用初年度前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理を引き続き採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 大井興業株式会社 (注)平成24年3月16日付で「株式会社 東京プロパティサービス」へ商号変更 しております。 株式会社東京サマーランド 東京倉庫株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の一定要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 当連結会計年度においては該当事項はありません。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 当連結会計年度においては該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 当連結会計年度においては該当事項はありません。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ23,783千円減少、税金等調整前当期純利益は147,149千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398,000千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額(は減少)」(前連結会計年度1,971千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1</p> <p>2</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「線下補償料」(前連結会計年度4,039千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 66,467,444千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,808,678千円
2 偶発債務 保証債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 1,425千円	2
3	3 当社及び連結子会社(東京倉庫株式会社)においては、短期的な運転資金の確保のため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 450,000千円 借入実行残高 差引額 450,000千円 なお、上記当座貸越契約については、緊急時における一時的な資金確保を目的としているため、必ずしも借入を実行するものではありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給与等 871,116千円 賞与引当金繰入額 16,259千円 役員退職慰労引当金繰入額 54,012千円 退職給付費用 76,380千円 減価償却費 17,553千円	1 一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給与等 854,721千円 賞与引当金繰入額 14,561千円 役員退職慰労引当金繰入額 51,307千円 退職給付費用 63,757千円 減価償却費 17,461千円
2	2 災害による損失の内訳 災害による損失は次のとおりです。 (東日本大震災による災害) 被災資産の原状回復費用等 87,313千円 営業休止期間中の固定費等 118,536千円 義援金等 36,549千円 (台風による災害) 被災資産の原状回復費用等 42,350千円 合計 284,748千円
3 固定資産除却損の内訳 建物 47,657千円 建物附属設備 8,645千円 構築物 7,506千円 撤去費 135,011千円 その他 15,387千円 合計 214,207千円	3

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,778,177千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	1,778,177千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,582千円
計	21,582千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	287,648,547			287,648,547
自己株式	普通株式(株)	1,615,844	47,341		1,663,185

(変動事由)

自己株式(普通株式)の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	429,049	1.50	平成21年12月31日	平成22年 3月29日
平成22年 7月29日 取締役会	普通株式	429,006	1.50	平成22年 6月30日	平成22年 9月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	428,978	1.50	平成22年12月31日	平成23年 3月30日

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	287,648,547			287,648,547
自己株式	普通株式(株)	1,663,185	24,685		1,687,870

(変動事由)

自己株式(普通株式)の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	428,978	1.50	平成22年12月31日	平成23年 3月30日
平成23年 7月29日 取締役会	普通株式	428,962	1.50	平成23年 6月30日	平成23年 9月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	428,941	1.50	平成23年12月31日	平成24年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,933,846千円 預入期間が3か月を超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>5,933,846千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,650,807千円 預入期間が3か月を超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>4,650,807千円</u>
2	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、405,001千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																				
リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">72,000</td> <td style="text-align: center;">68,000</td> <td style="text-align: center;">4,000</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">21,979</td> <td style="text-align: center;">21,252</td> <td style="text-align: center;">727</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4,667</td> <td style="text-align: center;">4,351</td> <td style="text-align: center;">315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">98,647</td> <td style="text-align: center;">93,604</td> <td style="text-align: center;">5,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	72,000	68,000	4,000	器具備品	21,979	21,252	727	ソフトウェア	4,667	4,351	315	合計	98,647	93,604	5,043	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
機械装置	72,000	68,000	4,000																		
器具備品	21,979	21,252	727																		
ソフトウェア	4,667	4,351	315																		
合計	98,647	93,604	5,043																		
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,089千円 1年超 合計 <u>5,089千円</u>																					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46,128千円 減価償却費相当額 44,084千円 支払利息相当額 794千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,093千円 減価償却費相当額 5,043千円 支払利息相当額 4千円																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左																				
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																				

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資につきましては安全性の高い短・中期的な金融資産に限定しております。資金調達につきましては、設備投資計画に照らして、必要に応じて資金(主に銀行借入や社債発行)を調達する方針であります。また、デリバティブにつきましては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引のみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金の一部は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券は主としてMMF及びCMF、投資有価証券は主として事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」及び「資金運用管理規程」に従い、経理部で取引され、運用管理を適切に行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業未収入金のうち79.7%が特定の大口顧客(公共機関)に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,933,846	5,933,846	
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	2,611,068 646		
	2,610,421	2,610,421	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,982,002	2,982,002	
資産計	11,526,270	11,526,270	
(1) 営業未払金	614,456	614,456	
(2) 未払金	397,196	397,196	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	2,925,000	2,958,554	33,554
負債計	3,936,653	3,970,207	33,554
デリバティブ取引			

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 営業未払金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	380,304
長期預り金	1,745,077

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主に物流倉庫の受取敷金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項等には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,933,846			
営業未収入金	2,611,068			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(CMF)	500,000			
(地方債)			50,000	
(外債)			100,000	100,000
合計	9,044,914		150,000	100,000

(注)4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資につきましては安全性の高い短・中期的な金融資産に限定しております。資金調達につきましては、設備投資計画に照らして、必要に応じて資金(主に銀行借入や社債発行)を調達する方針であります。また、デリバティブにつきましては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引のみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金の一部は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券は主としてMMF、投資有価証券は主として事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」及び「資金運用管理規程」に従い、財務企画部で取引され、運用管理を適切に行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業未収入金のうち82.4%が特定の大口顧客(公共機関)に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,650,807	4,650,807	
(2) 営業未収入金	2,798,196	2,798,196	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,766,546	1,766,546	
資産計	9,215,550	9,215,550	
(1) 営業未払金	315,266	315,266	
(2) 未払金	327,550	327,550	
(3) 未払法人税等	591,546	591,546	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,925,000	1,942,435	17,435
負債計	3,159,363	3,176,799	17,435
デリバティブ取引			

(注)1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 営業未払金、(2)未払金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注)2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	190,590
長期預り金	1,737,233

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主に物流倉庫の受取敷金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項等には含めておりません。

(注)3．金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,650,807			
営業未収入金	2,798,196			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(地方債) (外債)		50,000	100,000	100,000
合計	7,449,004	50,000	100,000	100,000

(注)4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	657,977	382,249	275,727
債券	53,640	50,000	3,640
その他	40,004	40,000	4
小計	751,621	472,249	279,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,659	77,721	18,062
債券	155,070	200,000	44,930
その他	2,015,652	2,015,652	
小計	2,230,381	2,293,374	62,992
合計	2,982,002	2,765,623	216,379

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,230	2,569	113
債券			
その他	60,000		
合計	63,230	2,569	113

(注)MMF、CMF及び金銭信託については上記の金額に含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	200,611	27,047	173,564
債券	53,395	50,000	3,395
その他	40,004	40,000	4
小計	294,010	117,047	176,963
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	340,807	407,540	66,733
債券	159,500	200,000	40,500
その他	972,228	977,860	5,632
小計	1,472,535	1,585,401	112,865
合計	1,766,546	1,702,448	64,097

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,810千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成23年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
優先株式	110,286
非上場株式	80,304

(注)当連結会計年度において、発行企業の普通株の時価が著しく下落した優先株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損189,713千円を計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,016		16,556
債券			
その他			
合計	4,016		16,556

(注)MMF及び金銭信託については上記の金額に含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,925,000	1,925,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,925,000	925,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(一部前払い退職金を含む)を設けております。 なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,578,822千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,578,822千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>195,862千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>195,862千円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金拠出額47,530千円及び前払い退職金4,964千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,578,822千円	退職給付引当金	1,578,822千円	勤務費用	195,862千円	退職給付費用	195,862千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,560,819千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,560,819千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>185,369千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>185,369千円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金拠出額46,522千円及び前払い退職金5,145千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	1,560,819千円	退職給付引当金	1,560,819千円	勤務費用	185,369千円	退職給付費用	185,369千円
退職給付債務	1,578,822千円																
退職給付引当金	1,578,822千円																
勤務費用	195,862千円																
退職給付費用	195,862千円																
退職給付債務	1,560,819千円																
退職給付引当金	1,560,819千円																
勤務費用	185,369千円																
退職給付費用	185,369千円																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,246千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">640,689千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111,276千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">287,864千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193,275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,289,353千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,136,992千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">146,572千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">252,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">884,093千円</td></tr> </table>	未払事業税	56,246千円	退職給付引当金	640,689千円	役員退職慰労引当金	111,276千円	減価償却超過額	287,864千円	その他	193,275千円	繰延税金資産小計	1,289,353千円	評価性引当額	152,361千円	繰延税金資産合計	1,136,992千円	固定資産圧縮積立金	146,572千円	その他有価証券評価差額金	106,326千円	繰延税金負債合計	252,898千円	繰延税金資産の純額	884,093千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,283千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">579,652千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,434千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">248,775千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">144,444千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,312,987千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">206,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,106,197千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">128,148千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">92,727千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,994千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">257,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">848,326千円</td></tr> </table>	未払事業税	49,283千円	退職給付引当金	579,652千円	役員退職慰労引当金	71,434千円	減価償却超過額	248,775千円	資産除去債務	144,444千円	その他	219,396千円	繰延税金資産小計	1,312,987千円	評価性引当額	206,789千円	繰延税金資産合計	1,106,197千円	固定資産圧縮積立金	128,148千円	資産除去債務に対応する除去費用	92,727千円	その他有価証券評価差額金	36,994千円	繰延税金負債合計	257,870千円	繰延税金資産の純額	848,326千円
未払事業税	56,246千円																																																				
退職給付引当金	640,689千円																																																				
役員退職慰労引当金	111,276千円																																																				
減価償却超過額	287,864千円																																																				
その他	193,275千円																																																				
繰延税金資産小計	1,289,353千円																																																				
評価性引当額	152,361千円																																																				
繰延税金資産合計	1,136,992千円																																																				
固定資産圧縮積立金	146,572千円																																																				
その他有価証券評価差額金	106,326千円																																																				
繰延税金負債合計	252,898千円																																																				
繰延税金資産の純額	884,093千円																																																				
未払事業税	49,283千円																																																				
退職給付引当金	579,652千円																																																				
役員退職慰労引当金	71,434千円																																																				
減価償却超過額	248,775千円																																																				
資産除去債務	144,444千円																																																				
その他	219,396千円																																																				
繰延税金資産小計	1,312,987千円																																																				
評価性引当額	206,789千円																																																				
繰延税金資産合計	1,106,197千円																																																				
固定資産圧縮積立金	128,148千円																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	92,727千円																																																				
その他有価証券評価差額金	36,994千円																																																				
繰延税金負債合計	257,870千円																																																				
繰延税金資産の純額	848,326千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.77%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.64%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.88%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32%	住民税均等割等	0.50%	評価性引当額の増減	3.77%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.90%	その他	1.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.88%																																		
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32%																																																				
住民税均等割等	0.50%																																																				
評価性引当額の増減	3.77%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.90%																																																				
その他	1.64%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.88%																																																				
<p>3</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産が122,611千円、繰延税金負債が36,850千円それぞれ減少し、固定資産圧縮積立金が18,020千円、その他有価証券評価差額金が5,566千円それぞれ増加し、法人税等調整額(借方)が91,327千円増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.69%	平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%																																														
平成24年12月31日まで	40.69%																																																				
平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.01%																																																				
平成28年1月1日以降	35.64%																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に、競馬施設事業における場外発売所施設に関する土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務並びに競馬施設事業及び遊園地事業における石綿障害予防規則に伴う耐火材(アスベスト)除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

算定については以下の条件を用いて行っております。

土地の原状回復義務

使用見込期間 場外発売所施設(建物)取得から50年

割引率 2.104%

耐火材(アスベスト)除去費用

使用見込期間 残存年数10年

割引率 1.167%

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	398,000千円
時の経過による調整額	7,001千円
期末残高	405,001千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用の物流倉庫、ショッピングセンター等(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,675,216千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価等は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,173,639	457,725	11,715,913	44,505,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額によっております。
 3 建設中の物流倉庫に係る建設仮勘定(連結貸借対照表計上額のうち586,100千円)は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表には含めておりません。
 4 公営競技施設につきましては、公共性が極めて高く、専用かつ直接的事業供用及びリスク負担の形態から判断し、対象物件に該当しないものとして上記表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用の物流倉庫、ショッピングセンター等(土地を含む。)を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 2,542,271千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価等は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,715,913	1,001,119	12,717,033	43,031,670

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 賃貸用の倉庫の取得により、1,460,500千円増加しております。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づき自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額によっております。
 4 公営競技施設につきましては、公共性が極めて高く、専用かつ直接的事業供用及びリスク負担の形態から判断し、対象物件に該当しないものとして上記表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	競馬施設 事業 (千円)	オートレース 施設事業 (千円)	遊園地 事業 (千円)	倉庫賃貸 事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,948,258	508,036	3,301,959	3,424,151	1,488,445	16,670,851		16,670,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,824		995		15,686	19,506	(19,506)	
計	7,951,082	508,036	3,302,954	3,424,151	1,504,132	16,690,358	(19,506)	16,670,851
営業費用	6,923,293	515,767	3,161,310	1,106,907	1,370,989	13,078,268	964,177	14,042,446
営業利益又は 営業損失()	1,027,789	7,731	141,644	2,317,244	133,142	3,612,089	(983,683)	2,628,405
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	29,611,618	4,359,229	6,514,721	9,337,121	5,569,822	55,392,514	6,110,140	61,502,654
減価償却費	1,774,503	193,622	367,204	451,625	229,505	3,016,462	14,293	3,030,755
資本的支出	1,351,190	60,490	488,652	801,961	9,533	2,711,828	9,003	2,720,831

(注) 1 事業区分の方法：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- 競馬施設事業.....大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業
- オートレース施設事業.....伊勢崎オートレース場の賃貸他
- 遊園地事業.....東京サマーランドの運営
- 倉庫賃貸事業.....物流倉庫の賃貸
- サービス事業.....商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社での一般管理費に係る費用であり、その金額は983,537千円であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は6,210,140千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本国以外の国に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「競馬施設事業」「オートレース施設事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

競馬施設事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業
オートレース施設事業	伊勢崎オートレース場の賃貸他
遊園地事業	東京サマーランドの運営
倉庫賃貸事業	物流倉庫の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	7,207,625	448,931	2,658,150	3,385,821	1,459,790	15,160,318		15,160,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,880		372		13,170	16,422	16,422	
計	7,210,505	448,931	2,658,523	3,385,821	1,472,960	15,176,741	16,422	15,160,318
セグメント利益又は セグメント損失()	634,389	82,816	182,094	2,242,989	187,506	2,965,606	814,178	2,151,428
セグメント資産	29,052,835	4,185,934	6,354,285	9,113,969	5,372,793	54,079,817	4,319,158	58,398,976
その他の項目								
減価償却費	1,769,826	196,083	381,300	476,089	229,645	3,052,946	12,888	3,065,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	853,049	13,400	321,579	1,072,923	47,399	2,308,351	5,948	2,314,299

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は4,419,158千円であります。

2 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費及び資産除去債務に対応する除去費用とその償却費が含まれております。その内、資産除去債務に対応する除去費用とその償却費について、報告セグメントごとにおける金額は次のとおりであります。

	資産除去債務に 対応する除去費用	償却費
競馬施設事業	254,158千円	14,359千円
遊園地事業	22,697千円	2,317千円
サービス事業	1,197千円	172千円

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	3,979,986	競馬施設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
主要株主	特別区競馬組合	東京都品川区		大井競馬の主催	(被所有)直接 11.55	当社施設の賃貸	大井競馬場等施設賃貸(注1)	4,486,679	営業未収入金等	1,781,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、毎期交渉の上、決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
主要株主	特別区競馬組合	東京都品川区		大井競馬の主催	(被所有)直接 11.55	当社施設の賃貸	大井競馬場等施設賃貸(注1)	3,979,986	営業未収入金等	2,188,353

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、毎期交渉の上、決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	178.39円	1株当たり純資産額	177.65円
1株当たり当期純利益	6.29円	1株当たり当期純利益	2.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	1,799,759	729,097
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,799,759	729,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	286,006	285,973

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 不動産信託受益権の購入に係る売買契約締結について

平成24年 1月31日開催の当社取締役会における方針決議に基づき、連結子会社である大井興業株式会社(平成24年 3月16日付で株式会社東京プロパティサービスに商号変更)は、下記のとおり売買契約を締結いたしました。

- (1) 売買契約締結日 平成24年 2月23日
- (2) 引渡予定日 平成24年 5月11日
- (3) 購入物件 KDX大森ビル(地下 1階付 9階建)
土地 1,123.93m²
建物 7,334.77m²
- (4) 所在地 東京都大田区大森北一丁目 6番 8号
- (5) 信託受託者 中央三井信託銀行株式会社
- (6) 購入価格 4,200,000千円
- (7) 物件の用途 賃貸用オフィスビル

2 社債の発行について

当社は、平成24年 1月31日開催の取締役会において、下記のとおり社債の発行に関する方針決議をいたしました。なお、発行に関する諸条件の詳細につきましては現在調整中であります。

- (1) 種類 国内無担保普通社債
- (2) 発行総額 5,000,000千円
- (3) 発行予定日 平成24年 4月中旬
- (4) 資金使途 上記不動産信託受益権の購入及び当社借入金の返済等

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,925,000	925,000	2.1	平成25年2月～ 平成26年3月
合計	2,925,000	1,925,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
825,000	100,000		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	2,810,595	3,343,382	5,665,477	3,340,863
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	652,223	336,623	1,686,284	176,614
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	422,425	189,626	1,018,473	56,576
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	1.48	0.66	3.56	0.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,409,088	2,385,668
営業未収入金	2,587,132	2,774,750
未収入金	30,047	50,052
有価証券	940,476	516,255
貯蔵品	6,446	8,776
前払費用	14,118	127,057
繰延税金資産	59,239	57,296
流動資産合計	7,046,548	5,919,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 19,679,840	1 19,250,515
建物附属設備（純額）	1 5,189,134	1 4,730,944
構築物（純額）	1 7,152,870	1 6,755,380
機械及び装置（純額）	1 1,611,644	1 1,597,767
車両運搬具（純額）	1 27,191	1 19,553
工具、器具及び備品（純額）	1 236,698	1 211,325
土地	10,232,014	10,232,014
その他（純額）	1 37,604	1 20,367
有形固定資産合計	44,167,000	42,817,868
無形固定資産		
ソフトウェア	795,053	529,893
施設利用権	45,171	39,237
電話加入権	9,591	9,292
無形固定資産合計	849,815	578,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082,599	718,268
関係会社株式	400,000	400,000
従業員に対する長期貸付金	4,920	4,670
長期前払費用	91,114	130,197
繰延税金資産	565,252	616,705
その他	106,799	107,507
投資その他の資産合計	2,250,686	1,977,349
固定資産合計	47,267,502	45,373,640
資産合計	54,314,050	51,293,496

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	492,162	253,302
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	295,876	245,721
未払費用	6,696	6,027
未払法人税等	583,528	543,937
未払消費税等	246,278	60,950
預り金	1,589,960	25,762
前受金	31,583	15,241
賞与引当金	24,431	21,341
流動負債合計	4,270,517	2,172,283
固定負債		
長期借入金	1,925,000	925,000
長期預り金	1,722,885	1,704,485
退職給付引当金	1,059,655	1,075,850
役員退職慰労引当金	195,440	144,330
資産除去債務	-	402,977
固定負債合計	4,902,980	4,252,643
負債合計	9,173,498	6,424,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
資本準備金	6,857,668	6,857,668
資本剰余金合計	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
利益準備金	2,240,746	2,240,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	213,644	231,075
別途積立金	19,798,000	19,798,000
繰越利益剰余金	5,616,487	5,415,936
利益剰余金合計	27,868,877	27,685,758
自己株式	327,650	330,354
株主資本合計	44,985,192	44,799,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,359	69,199
評価・換算差額等合計	155,359	69,199
純資産合計	45,140,552	44,868,568
負債純資産合計	54,314,050	51,293,496

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
売上高合計	1 14,840,086	1 13,371,571
売上原価		
人件費	574,035	504,083
賞与引当金繰入額	14,322	12,704
退職給付費用	77,288	70,602
修理・撤去費	1,135,783	881,189
委託費	2 4,702,366	2 4,057,480
租税公課・固定資産税	1,565,762	1,393,789
減価償却費	2,799,628	2,772,437
その他	920,470	912,402
売上原価合計	11,789,658	10,604,689
売上総利益	3,050,428	2,766,882
一般管理費		
役員報酬	156,129	148,030
人件費	344,283	313,911
賞与引当金繰入額	10,109	8,637
役員退職慰労引当金繰入額	33,910	32,220
退職給付費用	55,334	44,843
賃借料	74,973	22,982
支払手数料	122,332	91,184
委託費	39,702	25,777
租税公課・固定資産税	53,793	49,792
減価償却費	14,293	12,888
その他	78,822	63,910
一般管理費合計	983,683	814,178
営業利益	2,066,745	1,952,704
営業外収益		
受取利息	3,592	2,286
有価証券利息	2,299	2,225
受取配当金	3 35,419	3 35,554
線下補償料	-	16,156
その他	18,973	10,241
営業外収益合計	60,284	66,464
営業外費用		
支払利息	75,129	53,761
その他	631	1,643
営業外費用合計	75,761	55,404
経常利益	2,051,267	1,963,764

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
補助金収入	556,500	-
受取保険金	9,291	-
その他	12,299	-
特別利益合計	578,090	-
特別損失		
災害による損失	4 -	4 268,522
投資有価証券評価損	-	194,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	119,143
固定資産除却損	5 60,856	5 -
その他	-	16,556
特別損失合計	60,856	598,745
税引前当期純利益	2,568,502	1,365,018
法人税、住民税及び事業税	1,033,000	671,000
法人税等調整額	12,185	19,197
法人税等合計	1,045,185	690,197
当期純利益	1,523,316	674,820

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,586,297	10,586,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,857,668	6,857,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,240,746	2,240,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,240,746	2,240,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	214,233	213,644
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	18,020
固定資産圧縮積立金の取崩	588	588
当期変動額合計	588	17,431
当期末残高	213,644	231,075
別途積立金		
前期末残高	19,798,000	19,798,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,798,000	19,798,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,950,637	5,616,487
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	18,020
固定資産圧縮積立金の取崩	588	588
剰余金の配当	858,055	857,940
当期純利益	1,523,316	674,820
当期変動額合計	665,849	200,551
当期末残高	5,616,487	5,415,936

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	27,203,616	27,868,877
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	858,055	857,940
当期純利益	1,523,316	674,820
当期変動額合計	665,261	183,119
当期末残高	27,868,877	27,685,758
自己株式		
前期末残高	321,531	327,650
当期変動額		
自己株式の取得	6,119	2,703
当期変動額合計	6,119	2,703
当期末残高	327,650	330,354
株主資本合計		
前期末残高	44,326,050	44,985,192
当期変動額		
剰余金の配当	858,055	857,940
当期純利益	1,523,316	674,820
自己株式の取得	6,119	2,703
当期変動額合計	659,142	185,823
当期末残高	44,985,192	44,799,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190,404	155,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,045	86,160
当期変動額合計	35,045	86,160
当期末残高	155,359	69,199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	190,404	155,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,045	86,160
当期変動額合計	35,045	86,160
当期末残高	155,359	69,199

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,516,455	45,140,552
当期変動額		
剰余金の配当	858,055	857,940
当期純利益	1,523,316	674,820
自己株式の取得	6,119	2,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,045	86,160
当期変動額合計	624,097	271,983
当期末残高	45,140,552	44,868,568

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 建物 附属設備 3年～18年 構築物他 2年～44年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を適用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分他)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く）

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の一定要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ23,588千円、税引前当期純利益は142,732千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は396,000千円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)														
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、売上高をそれぞれ「競馬場賃貸料」、「競馬場付帯収入」、「オートレース場賃貸料」、「オートレース場付帯収入」、「遊園地事業収入」、「施設賃貸事業収入」として区分掲記しておりましたが、損益計算書の概観性を重視し、当事業年度より「売上高」として一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">競馬賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">5,893,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">競馬付帯収入</td> <td style="text-align: right;">1,883,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オートレース賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">423,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オートレース付帯収入</td> <td style="text-align: right;">84,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">遊園地事業収入</td> <td style="text-align: right;">3,131,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">倉庫賃貸事業収入</td> <td style="text-align: right;">2,917,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サービス事業収入</td> <td style="text-align: right;">505,296千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	競馬賃貸収入	5,893,633千円	競馬付帯収入	1,883,774千円	オートレース賃貸収入	423,084千円	オートレース付帯収入	84,951千円	遊園地事業収入	3,131,930千円	倉庫賃貸事業収入	2,917,415千円	サービス事業収入	505,296千円	<p>1</p> <p>2 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「線下補償料」(前事業年度4,039千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>
競馬賃貸収入	5,893,633千円														
競馬付帯収入	1,883,774千円														
オートレース賃貸収入	423,084千円														
オートレース付帯収入	84,951千円														
遊園地事業収入	3,131,930千円														
倉庫賃貸事業収入	2,917,415千円														
サービス事業収入	505,296千円														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は61,036,517千円であります。</p> <p>2 関係会社長期預り金1,712,645千円が含まれております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,425千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証	1,425千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は63,194,026千円であります。</p> <p>2 関係会社長期預り金1,704,245千円が含まれております。</p> <p>3</p> <p>4 当社においては、短期的な運転資金の確保のため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約については、緊急時における一時的な資金確保を目的としているため、必ずしも借入を実行するものではありません。</p>	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	400,000千円
従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証	1,425千円								
当座貸越極度額の総額	400,000千円								
借入実行残高	400,000千円								
差引額	400,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 このうち関係会社に対する売上高は3,474,096千円 であります。	1 このうち関係会社に対する売上高は3,424,359千円 であります。
2 委託費のうち関係会社委託費は次のとおりであり ます。 大井興業株式会社 228,375千円 株式会社東京サマーランド 2,837,158千円 計 3,065,534千円	2 委託費のうち関係会社委託費は次のとおりであり ます。 大井興業株式会社(注) 194,310千円 株式会社東京サマーランド 2,272,492千円 計 2,466,803千円
3 このうち関係会社に係る受取配当金は10,000千円 であります。	3 このうち関係会社に係る受取配当金は10,000千円 であります。
4	4 災害による損失の内訳 災害による損失は次のとおりです。 (東日本大震災による災害) 被災資産の原状回復費用等 81,465千円 営業休止期間中の固定費等 118,536千円 義援金等 26,171千円 (台風による災害) 被災資産の原状回復費用等 42,350千円 合計 268,522千円
5 固定資産除却損の内訳 建物 47,657千円 建物附属設備 8,645千円 その他 4,554千円 小計 60,856千円	5

(注) 平成24年 3月16日付で「株式会社東京プロパティサービス」へ商号変更しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,615,844	47,341		1,663,185

(変動事由)

普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,663,185	24,685		1,687,870

(変動事由)

普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
機械及び装置	72,000	68,000	4,000				
器具備品	21,979	21,252	727				
ソフトウェア	4,667	4,351	315				
合計	98,647	93,604	5,043				
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,089千円 1年超 合計 5,089千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,093千円 減価償却費相当額 5,043千円 支払利息相当額 4千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,449千円 減価償却費相当額 27,343千円 支払利息相当額 119千円				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式400,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式400,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,832千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431,173千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,524千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">284,725千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880,020千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,650千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">146,572千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">624,492千円</td></tr> </table>	未払事業税	47,832千円	退職給付引当金	431,173千円	役員退職慰労引当金	79,524千円	減価償却超過額	284,725千円	その他	36,764千円	繰延税金資産小計	880,020千円	評価性引当額	2,370千円	繰延税金資産合計	877,650千円	固定資産圧縮積立金	146,572千円	その他有価証券評価差額金	106,585千円	繰延税金負債合計	253,157千円	繰延税金資産の純額	624,492千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,018千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">398,225千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,439千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">248,775千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">143,621千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,271千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932,756千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">128,148千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">92,727千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,754千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">674,002千円</td></tr> </table>	未払事業税	45,018千円	退職給付引当金	398,225千円	役員退職慰労引当金	51,439千円	減価償却超過額	248,775千円	資産除去債務	143,621千円	その他	99,191千円	繰延税金資産小計	986,271千円	評価性引当額	53,515千円	繰延税金資産合計	932,756千円	固定資産圧縮積立金	128,148千円	資産除去債務に対応する除去費用	92,727千円	その他有価証券評価差額金	37,878千円	繰延税金負債合計	258,754千円	繰延税金資産の純額	674,002千円
未払事業税	47,832千円																																																				
退職給付引当金	431,173千円																																																				
役員退職慰労引当金	79,524千円																																																				
減価償却超過額	284,725千円																																																				
その他	36,764千円																																																				
繰延税金資産小計	880,020千円																																																				
評価性引当額	2,370千円																																																				
繰延税金資産合計	877,650千円																																																				
固定資産圧縮積立金	146,572千円																																																				
その他有価証券評価差額金	106,585千円																																																				
繰延税金負債合計	253,157千円																																																				
繰延税金資産の純額	624,492千円																																																				
未払事業税	45,018千円																																																				
退職給付引当金	398,225千円																																																				
役員退職慰労引当金	51,439千円																																																				
減価償却超過額	248,775千円																																																				
資産除去債務	143,621千円																																																				
その他	99,191千円																																																				
繰延税金資産小計	986,271千円																																																				
評価性引当額	53,515千円																																																				
繰延税金資産合計	932,756千円																																																				
固定資産圧縮積立金	128,148千円																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	92,727千円																																																				
その他有価証券評価差額金	37,878千円																																																				
繰延税金負債合計	258,754千円																																																				
繰延税金資産の純額	674,002千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.52%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.75%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.56%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.65%	住民税均等割等	0.51%	評価性引当額の増減	3.75%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.57%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.56%																																		
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.65%																																																				
住民税均等割等	0.51%																																																				
評価性引当額の増減	3.75%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.57%																																																				
その他	0.17%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.56%																																																				
<p>3</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産が107,175千円、繰延税金負債が36,850千円それぞれ減少し、固定資産圧縮積立金が18,020千円、その他有価証券評価差額金が5,691千円それぞれ増加し、法人税等調整額(借方)が76,016千円増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.69%	平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%																																														
平成24年12月31日まで	40.69%																																																				
平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.01%																																																				
平成28年1月1日以降	35.64%																																																				

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に、競馬施設事業における場外発売所施設に関する土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務並びに競馬施設事業及び遊園地事業における石綿障害予防規則に伴う耐火材(アスベスト)除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

算定については以下の条件を用いて行っております。

土地の原状回復義務

使用見込期間 場外発売施設(建物)取得から50年

割引率 2.104%

耐火材(アスベスト)除去費用

使用見込期間 残存年数10年

割引率 1.167%

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	396,000千円
時の経過による調整額	6,977千円
期末残高	402,977千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	157.84円	1株当たり純資産額	156.90円
1株当たり当期純利益	5.33円	1株当たり当期純利益	2.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	1,523,316	674,820
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,523,316	674,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	286,006	285,973

(重要な後発事象)

社債の発行について

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり社債の発行に関する方針決議をいたしました。なお、発行に関する諸条件の詳細につきましては現在調整中であります。

- (1) 種類 国内無担保普通社債
- (2) 発行総額 5,000,000千円
- (3) 発行予定日 平成24年4月中旬
- (4) 資金使途 子会社(大井興業株式会社、平成24年3月16日付で株式会社東京プロパティサービスに商号変更)による不動産信託受益権購入を目的とした当該子会社への投融資及び当社借入金の返済等

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回優先株式)	300,000	110,286
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	1,010,060	105,046
(株)東京ドーム	507,210	95,862
京浜急行電鉄(株)	126,102	87,136
(株)日立物流	60,500	79,981
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,839	68,262
(株)セントラルプラザ	1,200	60,000
野村ホールディングス(株)	108,803	25,351
東京臨海高速鉄道(株)	360	18,000
(株)東京會館	62,077	17,443
その他 10銘柄	87,735	50,897
計	2,295,886	718,268

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券MMF	450,938,931口	450,938
大和証券公社債投信	40,000,000口	40,004
大和証券フェニックスジャパン	29,970,030口	25,312
計	520,908,961口	516,255

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	39,511,039	357,891	51,419	39,817,511	20,566,995	777,754	19,250,515
建物附属設備	19,899,300	177,985	107,602	19,969,682	15,238,738	616,865	4,730,944
構築物	25,219,780	268,060	86,814	25,401,025	18,645,645	659,941	6,755,380
機械及び装置	7,656,749	379,789	83,444	7,953,093	6,355,326	391,997	1,597,767
車両運搬具	169,499	5,841	14,655	160,684	141,130	9,649	19,553
器具備品	2,446,186	46,938	84,189	2,408,935	2,197,609	70,354	211,325
土地	10,232,014			10,232,014			10,232,014
建設仮勘定		806,978	806,978				
その他	68,948			68,948	48,581	17,237	20,367
有形固定資産計	105,203,517	2,043,483	1,235,105	106,011,895	63,194,026	2,543,801	42,817,868
無形固定資産							
ソフトウェア	1,889,748	9,000		1,898,748	1,368,854	274,160	529,893
施設利用権	117,761			117,761	78,524	5,934	39,237
電話加入権	9,591		299	9,292			9,292
無形固定資産計	2,017,100	9,000	299	2,025,801	1,447,378	280,094	578,422
長期前払費用	100,478	210,000	169,994	140,484	10,286	923	130,197
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増減の内訳は次のとおりであります。

当期増加額

大井競馬場	SPAT 4 ステージングシス (機械装置)	350,000千円
	テム導入	
東京サマーランド	屋外遊園地遊戯機器入替 (構築物)	128,000千円
平和島1号及び2号倉庫	エレベーター制御盤その他 (建物附属設備)	90,440千円
	他取替	
大井競馬場	装鞍所手術室新設 (建物・建物附属設備・器具備品)	35,900千円

当期減少額

品川区勝島地区	スエヒロレストラン撤去 (建物・建物附属設備・構築物)	9,386千円
	除却	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	24,431	21,341	24,431		21,341
役員退職慰労引当金	195,440	32,220	83,330		144,330

(2) 【主な資産及び負債の内容】

科目	摘要					金額
(資産の部) 現金及び預金	現金					605千円
	預金(当座預金)					12,634千円
	(通知預金)					670,500千円
	(定期預金)					1,700,000千円
	(別段預金)					1,927千円
	計					2,385,062千円
	合計					2,385,668千円
営業未収入金	相手先 特別区競馬組合 (大井競馬場賃貸料他)					2,305,440千円
	千葉県競馬組合 (在宅投票システム賃貸料他)					113,022千円
	埼玉県浦和競馬組合 (在宅投票システム賃貸料他)					117,169千円
	神奈川県川崎競馬組合(在宅投票システム賃貸料他)					142,066千円
	伊勢崎市 (オートレース場賃貸料他)					50,819千円
	その他					46,231千円
	計					2,774,750千円
	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
	2,587,132	7,948,204	7,760,586	2,774,750	73.7	123.12
	(注) 上記金額には消費税等が含まれております。					
貯蔵品	補修材期末棚卸高(補修材他)					8,052千円
	その他貯蔵品					723千円
	計					8,776千円
(負債の部) 営業未払金	相手先 富士通(株) (12月分インターネット投票システム運用業務委託費他)					39,746千円
	大井興業(株) (12月分競馬場施設運営作業費他)					21,871千円
	ネクシオン(株) (12月分SPAT 4 ライブHDシステム運用業務委託料)					19,215千円
	その他 (12月分競馬場電気使用料他)					172,469千円
	計					253,302千円
長期借入金	相手先 (株)みずほ銀行					555,000千円
	(株)三菱東京UFJ銀行					185,000千円
	(株)三井住友銀行					185,000千円
	計					925,000千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当)
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し大井競馬場に入場できる株主優待証1～3枚、50,000株以上の株主には同じく株主優待証5～7枚、及び大井競馬場の優待席証1～2枚を贈呈します。上記のほか1,000株以上の株主には東京サマーランドに入場できる株主招待券を2～12枚、及び有効期間内に入園可能となる東京サマーランドファミリー招待券を8～48枚贈呈します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第87期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年3月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第88期 第1四半期	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月12日 関東財務局長に提出。
	第88期 第2四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
	第88期 第3四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成23年4月1日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書（普通社債） 及びその添付書類			平成24年2月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京都競馬株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京都競馬株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京都競馬株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京都競馬株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月29日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月28日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。